

# 山形県特別職報酬等審議会

平成29年8月23日

山 形 県



## 資 料 項 目

1	特別職報酬等審議会への役割	P 2
2	特別職報酬等の現状	P 3
3	特別職報酬等の改定経過	P 4
4	特別職報酬等の改定の考え方	P 5
5-1、2	議員報酬の全国状況	P 6
6-1、2	知事・副知事の給料月額全国状況	P 8
7-1、2	人口規模類似団体との比較	P 10
8-1、2	東北各県等との比較	P 12
9	本県の一般職員の給与水準	P 14
10	本県の経済・雇用情勢	P 15
11	特別職に支給される給与等	P 18
12	本県の独自減額措置の経過	P 19
13	独自減額措置実施団体の全国状況	P 20

# 1 特別職報酬等審議会の役割

- 特別職の報酬等については、一般職に適用される人事委員会勧告制度のような指標がなく、額の改定にあたっては、あらかじめ「山形県特別職報酬等審議会（以下、「審議会」という。）」の意見を聞くものとされている。
- 本県の特別職の報酬等については、平成18年度から10年以上「据え置き」としてきたところであり、また、知事等の独自の減額措置を15年間の長期にわたり実施している。
- こうした状況に鑑み、審議会において、昨今の社会経済情勢等に照らし、議員の議員報酬並びに知事及び副知事の給料月額について総合的に幅広い御意見をいただくもの。

## 【今後のスケジュール】

### 第1回（今回）

- ・ 本県の現状や他県状況等の分析



### 第2回（平成29年11月頃）

- ・ 特別職報酬等のあり方検討



### 第3回（平成30年1月頃）

- ・ 答申

## 【山形県特別職報酬等審議会条例（抜粋）】

第1条 知事の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議させるため、山形県特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。

第2条 知事は、議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該議員報酬及び給料の額について審議会の意見を聞くものとする。

第3条 審議会は、委員10人をもつて組織する。

2 委員は、県内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要のつど、知事が任命する。

3 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。

## 2 特別職報酬等の現状

※（ ）内は平成29年4月1日現在の全国順位

	議長	副議長	議員	知事	副知事
報酬等月額 (注1)	867,000円 (47位)	774,000円 (47位)	746,000円 (47位)	1,212,000円 (43位)	933,000円 (45位)
減額率 (注2)	—	—	—	▲25%	▲15.5%
減額後 (注3)	— (45位)	— (45位)	— (45位)	909,000円 (46位)	788,400円 (47位)

注1：現行の報酬等月額については、平成18年度以降据え置きとなっている。

注2：知事、副知事については、現行の給料月額から独自の減額措置を講じている。

注3：減額後の全国順位については、他県における独自の減額措置状況も踏まえたもの。

### 3 特別職報酬等の改定経過

○ 平成元～7年度までは、2年ごとに報酬等月額を改定（後述「これまでの改定の基本的な方針」参照）

	議長	副議長	議員	知事	副知事
平成元年度	790,000円	710,000円	680,000円	1,120,000円	850,000円
平成3年度	860,000円	770,000円	740,000円	1,210,000円	920,000円
平成5年度	910,000円	810,000円	780,000円	1,270,000円	970,000円
平成7年度	930,000円	830,000円	800,000円	1,300,000円	1,000,000円



平成8年度～平成17年度までは「これまでの改定の基本的な方針」に基づけば引上げ改定となったが、経済情勢等を踏まえ据え置き

平成18年度 (現行額)	867,000円	774,000円	746,000円	1,212,000円	933,000円
-----------------	----------	----------	----------	------------	----------



平成19年度以降は「これまでの改定の基本的な方針」に基づけば改定となったが、経済情勢や独自の減額措置を講じていること等を踏まえ据え置き

## 4 特別職報酬等の改定の考え方

### ① 現行額の設計の考え方

- ・ 平成18年度については、これまでの方針（下記②）に基づけば据え置き。
- ・ しかし、同年4月から実施された給与構造改革による一般職の給与水準の大幅な引下げ（平均▲4.8%）を踏まえ、知事、議員等についても引下げ。
- ・ 引下げにあたっては、国家公務員特別職（▲6.7%）及び本県部長級（▲6.3%～▲6.9%）の水準引下げ状況を考慮して、▲6.7%とした。

【算定例】 1,300,000円  $\times 0.933$  (▲6.7%)  $\div 1,212,000$ 円（千円未満切捨て）

### ② これまでの改定の基本的な方針

- ・ これまで特別職の報酬等の改定にあたっては、一般職の給与の改定状況を踏まえ、国家公務員行政職俸給表（一）適用職員の2年分の給与改定率の相乗積を現行額に乗じた額に改定することを基本としてきている。

【算定例】 1,270,000円  $\times 1.0118 \times 1.0090$   $\div 1,300,000$ 円（万円未満切上げ）

# 5-1 議員報酬の全国状況（本来額）

※単位：千円（以下同じ）

		議長		副議長		議員	
1	北海道	1,160	5位	1,040	4位	900	8位
2	青森	910	39位	810	43位	780	28位
3	岩手	890	46位	800	46位	770	40位
4	宮城	1,020	13位	910	14位	840	14位
5	秋田	910	39位	810	43位	780	28位
6	山形	867	47位	774	47位	746	47位
7	福島	1,010	16位	900	16位	830	18位
8	茨城	1,010	16位	900	16位	850	12位
9	栃木	990	19位	900	16位	830	18位
10	群馬	980	22位	920	12位	830	18位
11	埼玉	1,144	6位	1,016	7位	927	6位
12	千葉	1,110	9位	970	10位	880	10位
13	東京	1,271	1位	1,147	1位	1,022	1位
14	神奈川	1,200	3位	1,080	2位	970	3位
15	新潟	973	28位	851	33位	780	28位
16	富山	910	39位	860	29位	780	28位
17	石川	910	39位	860	29位	780	28位
18	福井	910	39位	860	29位	780	28位
19	山梨	910	39位	820	39位	770	40位
20	長野	985	21位	861	28位	804	24位
21	岐阜	1,020	13位	920	12位	850	12位
22	静岡	1,023	12位	904	15位	834	17位
23	愛知	1,209	2位	1,064	3位	977	2位
24	三重	1,020	13位	900	16位	830	18位

		議長		副議長		議員	
25	滋賀	980	22位	850	34位	800	25位
26	京都	1,120	7位	1,030	5位	960	4位
27	大阪	1,170	4位	1,030	5位	930	5位
28	兵庫	1,080	11位	985	8位	880	10位
29	奈良	965	32位	843	36位	778	38位
30	和歌山	950	34位	810	43位	770	40位
31	鳥取	951	33位	830	38位	774	39位
32	島根	940	36位	820	39位	760	44位
33	岡山	1,000	18位	900	16位	840	14位
34	広島	1,113	8位	964	11位	901	7位
35	山口	980	22位	880	22位	840	14位
36	徳島	950	34位	860	29位	810	23位
37	香川	940	36位	850	34位	800	25位
38	愛媛	970	29位	870	24位	820	22位
39	高知	900	45位	820	39位	770	40位
40	福岡	1,110	9位	980	9位	890	9位
41	佐賀	940	36位	820	39位	760	44位
42	長崎	990	19位	880	22位	800	25位
43	熊本	970	29位	870	24位	780	28位
44	大分	980	22位	865	27位	780	28位
45	宮崎	980	22位	890	21位	780	28位
46	鹿児島	970	29位	870	24位	780	28位
47	沖縄	980	22位	840	37位	750	46位



## 5-2 議員報酬の全国状況（独自減額措置後）

	議長	副議長	議員
1 北海道	1,160 3位	1,040 3位	900 6位
2 青森	910 37位	810 40位	780 25位
3 岩手	890 43位	800 43位	770 37位
4 宮城	1,020 10位	910 13位	840 10位
5 秋田	910 37位	810 40位	780 25位
6 山形	867 45位	774 45位	746 45位
7 福島	1,010 14位	900 15位	830 15位
8 茨城 ▲5万円	960 28位	▲5万円 850 29位	▲5万円 800 21位
9 栃木	990 17位	900 15位	830 15位
10 群馬	980 19位	920 10位	830 15位
11 埼玉	1,144 4位	1,016 5位	927 4位
12 千葉	1,110 7位	970 7位	880 8位
13 東京 ▲20%	1,017 13位	▲20% 918 12位	▲20% 818 19位
14 神奈川	1,200 2位	1,080 1位	970 2位
15 新潟	973 24位	851 28位	780 25位
16 富山	910 37位	860 25位	780 25位
17 石川	910 37位	860 25位	780 25位
18 福井	910 37位	860 25位	780 25位
19 山梨	910 37位	820 37位	770 37位
20 長野	985 18位	861 23位	804 20位
21 岐阜	1,020 10位	920 10位	850 9位
22 静岡	1,023 9位	904 14位	834 14位
23 愛知	1,209 1位	1,064 2位	977 1位
24 三重	1,020 10位	900 15位	830 15位

	議長	副議長	議員
25 滋賀	980 19位	850 29位	800 21位
26 京都	1,120 5位	1,030 4位	960 3位
27 大阪 ▲30%	819 47位	▲30% 721 47位	▲30% 651 47位
28 兵庫 ▲8.4万円	1,000 16位	▲6.15万円 924 9位	▲4万円 840 10位
29 奈良 ▲10.5万円	860 46位	▲9.3万円 750 46位	▲7.8万円 700 46位
30 和歌山	950 30位	810 40位	770 37位
31 鳥取	951 29位	830 35位	774 36位
32 島根	940 32位	820 37位	760 40位
33 岡山	1,000 15位	900 15位	840 10位
34 広島	1,113 6位	964 8位	901 5位
35 山口	980 19位	880 20位	840 10位
36 徳島 ▲3万円	920 36位	▲2万円 840 32位	▲2万円 790 24位
37 香川	940 32位	850 29位	800 21位
38 愛媛 ▲5%	922 35位	▲5% 827 36位	▲5% 779 34位
39 高知 ▲3万円	870 44位	▲2万円 800 43位	▲1万円 760 40位
40 福岡	1,110 7位	980 6位	890 7位
41 佐賀	940 32位	820 37位	760 40位
42 長崎 ▲5%	941 31位	▲5% 836 34位	▲5% 760 40位
43 熊本	970 26位	870 21位	780 25位
44 大分 ▲0.9万円	971 25位	▲0.4万円 861 23位	▲0.2万円 778 35位
45 宮崎	980 19位	890 19位	780 25位
46 鹿児島	970 26位	870 21位	780 25位
47 沖縄	980 19位	840 32位	750 44位

※ 網掛けは独自減額措置実施

## 6-1 知事・副知事の給料月額の全国状況（本来額）

		知事		副知事	
1	北海道	1,380	7位	1,100	5位
2	青森	1,270	29位	970	34位
3	岩手	1,230	39位	950	40位
4	宮城	1,310	15位	1,020	17位
5	秋田	1,210	44位	930	46位
6	山形	1,212	43位	933	45位
7	福島	1,320	13位	1,030	15位
8	茨城	1,340	10位	1,080	7位
9	栃木	1,290	23位	1,010	23位
10	群馬	1,310	15位	1,060	11位
11	埼玉	1,420	4位	1,134	3位
12	千葉	1,390	5位	1,110	4位
13	東京	1,456	2位	1,189	1位
14	神奈川	1,450	3位	1,160	2位
15	新潟	1,256	31位	983	30位
16	富山	1,300	18位	1,020	17位
17	石川	1,300	18位	1,020	17位
18	福井	1,300	18位	1,020	17位
19	山梨	1,250	32位	960	39位
20	長野	1,278	28位	985	29位
21	岐阜	1,340	10位	1,060	11位
22	静岡	1,301	17位	1,063	10位
23	愛知	1,354	8位	1,073	9位
24	三重	1,280	27位	1,010	23位

		知事		副知事	
25	滋賀	1,250	32位	980	31位
26	京都	1,292	22位	1,023	16位
27	大阪	1,520	1位	1,050	13位
28	兵庫	1,340	10位	1,050	13位
29	奈良	1,214	42位	947	42位
30	和歌山	1,210	44位	950	40位
31	鳥取	1,143	47位	900	47位
32	島根	1,240	34位	970	34位
33	岡山	1,290	23位	1,020	17位
34	広島	1,389	6位	1,091	6位
35	山口	1,290	23位	1,020	17位
36	徳島	1,300	18位	990	26位
37	香川	1,285	26位	980	31位
38	愛媛	1,320	13位	1,010	23位
39	高知	1,220	41位	940	43位
40	福岡	1,350	9位	1,080	7位
41	佐賀	1,190	46位	940	43位
42	長崎	1,260	30位	990	26位
43	熊本	1,240	34位	970	34位
44	大分	1,240	34位	990	26位
45	宮崎	1,240	34位	980	31位
46	鹿児島	1,240	34位	970	34位
47	沖縄	1,230	39位	970	34位

## 6-2 知事・副知事の給料月額の全国状況（独自減額措置後）

		知事			副知事		
1	北海道	▲25%	1,035	39位	▲20%	880	42位
2	青森	▲20%	1,016	42位	▲10%	873	44位
3	岩手	▲5%	1,169	26位	▲3%	922	32位
4	宮城	▲5%	1,245	18位	▲4%	979	21位
5	秋田	▲20%	968	45位	▲15%	791	46位
6	山形	▲25%	909	46位	▲15.5%	788	47位
7	福島	▲15%	1,122	33位	▲10%	927	31位
8	茨城	▲15%	1,139	30位	▲10%	972	23位
9	栃木	▲10%	1,161	27位	▲7%	939	30位
10	群馬		1,310	7位		1,060	8位
11	埼玉		1,420	2位		1,134	3位
12	千葉		1,390	3位		1,110	4位
13	東京	▲50%	728	47位		1,189	1位
14	神奈川		1,450	1位		1,160	2位
15	新潟		1,256	14位		983	16位
16	富山		1,300	9位		1,020	10位
17	石川		1,300	9位		1,020	10位
18	福井		1,300	9位		1,020	10位
19	山梨		1,250	15位		960	28位
20	長野		1,278	13位		985	15位
21	岐阜		1,340	6位		1,060	8位
22	静岡		1,301	8位		1,063	7位
23	愛知	▲20%	1,083	36位	▲5%	1,019	13位
24	三重	▲20%	1,024	41位	▲15%	859	45位

		知事			副知事		
25	滋賀		1,250	15位		980	18位
26	京都	▲8%	1,189	25位	▲4%	982	17位
27	大阪	▲30%	1,064	37位	▲14%	903	35位
28	兵庫	▲7%	1,246	17位	▲4%	1,008	14位
29	奈良	▲10%	1,093	35位	▲5%	900	37位
30	和歌山	▲6%	1,137	31位	▲6%	893	38位
31	鳥取		1,143	29位		900	36位
32	島根	▲10%	1,116	34位	▲8%	892	39位
33	岡山	▲20%	1,032	40位	▲10%	918	34位
34	広島		1,389	4位		1,091	5位
35	山口	▲10%	1,161	27位	▲5%	969	27位
36	徳島	▲25%	975	44位	▲10%	891	40位
37	香川		1,285	12位		980	18位
38	愛媛	▲20%	1,056	38位	▲12%	889	41位
39	高知	▲20%	976	43位	▲7%	874	43位
40	福岡		1,350	5位		1,080	6位
41	佐賀		1,190	24位		940	29位
42	長崎	▲10%	1,134	32位	▲7%	921	33位
43	熊本		1,240	19位		970	24位
44	大分	▲3.2%	1,201	23位	▲3.2%	978	22位
45	宮崎		1,240	19位		980	18位
46	鹿児島		1,240	19位		970	24位
47	沖縄		1,230	22位		970	24位

※ 網掛けは独自減額措置実施

## 7-1 人口規模類似団体との比較（本来額）

※ 人口は平成28年10月1日現在（総務省：人口推計より）

	人口	議長	副議長	議員	知事	副知事
岩手県	1,268千人 (32位)	890千円 (46位)	800千円 (46位)	770千円 (40位)	1,230千円 (39位)	950千円 (40位)
大分県	1,160千人 (33位)	980千円 (22位)	865千円 (27位)	780千円 (28位)	1,240千円 (34位)	990千円 (26位)
石川県	1,151千人 (34位)	910千円 (39位)	860千円 (29位)	780千円 (28位)	1,300千円 (18位)	1,020千円 (17位)
山形県	1,113千人 (35位)	867千円 (47位)	774千円 (47位)	746千円 (47位)	1,212千円 (43位)	933千円 (45位)
宮崎県	1,096千人 (36位)	980千円 (22位)	890千円 (21位)	780千円 (28位)	1,240千円 (34位)	980千円 (31位)
富山県	1,061千人 (37位)	910千円 (39位)	860千円 (29位)	780千円 (28位)	1,300千円 (18位)	1,020千円 (17位)
秋田県	1,010千人 (38位)	910千円 (39位)	810千円 (43位)	780千円 (28位)	1,210千円 (44位)	930千円 (46位)

## 7-2 人口規模類似団体との比較（全国の独自減額措置加味後）

※ 人口は平成28年10月1日現在（総務省：人口推計より）

※ 網掛け部分は独自の減額措置実施

	人口	議長	副議長	議員	知事	副知事
岩手県	1,268千人 (32位)	890千円 (43位)	800千円 (43位)	770千円 (37位)	1,169千円 (26位)	922千円 (32位)
大分県	1,160千人 (33位)	971千円 (25位)	861千円 (23位)	778千円 (35位)	1,201千円 (23位)	978千円 (22位)
石川県	1,151千人 (34位)	910千円 (37位)	860千円 (25位)	780千円 (25位)	1,300千円 (9位)	1,020千円 (10位)
山形県	1,113千人 (35位)	867千円 (45位)	774千円 (45位)	746千円 (45位)	909千円 (46位)	788千円 (47位)
宮崎県	1,096千人 (36位)	980千円 (19位)	890千円 (19位)	780千円 (25位)	1,240千円 (19位)	980千円 (18位)
富山県	1,061千人 (37位)	910千円 (37位)	860千円 (25位)	780千円 (25位)	1,300千円 (9位)	1,020千円 (10位)
秋田県	1,010千人 (38位)	910千円 (37位)	810千円 (40位)	780千円 (25位)	968千円 (45位)	791千円 (46位)

## 8-1 東北各県等との比較（本来額）

	議長	副議長	議員	知事	副知事
青森県	910千円 (39位)	810千円 (43位)	780千円 (28位)	1,270千円 (29位)	970千円 (34位)
岩手県	890千円 (46位)	800千円 (46位)	770千円 (40位)	1,230千円 (39位)	950千円 (40位)
宮城県	1,020千円 (13位)	910千円 (14位)	840千円 (14位)	1,310千円 (15位)	1,020千円 (17位)
秋田県	910千円 (39位)	810千円 (43位)	780千円 (28位)	1,210千円 (44位)	930千円 (46位)
山形県	867千円 (47位)	774千円 (47位)	746千円 (47位)	1,212千円 (43位)	933千円 (45位)
福島県	1,010千円 (16位)	900千円 (16位)	830千円 (18位)	1,320千円 (13位)	1,030千円 (15位)
新潟県	973千円 (28位)	851千円 (33位)	780千円 (28位)	1,256千円 (31位)	983千円 (30位)

## 8-2 東北各県等との比較（全国の独自減額措置加味後）

※ 網掛け部分は独自の減額措置実施

	議長	副議長	議員	知事	副知事
青森県	910千円 (37位)	810千円 (40位)	780千円 (25位)	1,016千円 (42位)	873千円 (44位)
岩手県	890千円 (43位)	800千円 (43位)	770千円 (37位)	1,169千円 (26位)	922千円 (32位)
宮城県	1,020千円 (10位)	910千円 (13位)	840千円 (10位)	1,245千円 (18位)	979千円 (21位)
秋田県	910千円 (37位)	810千円 (40位)	780千円 (25位)	968千円 (45位)	791千円 (46位)
山形県	867千円 (45位)	774千円 (45位)	746千円 (45位)	909千円 (46位)	788千円 (47位)
福島県	1,010千円 (14位)	900千円 (15位)	830千円 (15位)	1,122千円 (33位)	927千円 (31位)
新潟県	973千円 (24位)	851千円 (28位)	780千円 (25位)	1,256千円 (14位)	983千円 (16位)

## 9 本県の一般職員の給与水準【H28.4.1現在】 ※ 東北各県等との比較

- 国家公務員の給与水準を100とした場合のラスパイレス指数比較
- 年収相当の指数は給料月額に期末勤勉手当・地域手当を加味して算出

	ラスパイレス指数 (総務省公表値)		年収相当の指数 (本県独自試算)	
	指数	順位	指数	順位
青森県	97.9	44位	86.1	45位
岩手県	98.9	35位	87.7	41位
宮城県	100.0	28位	92.1	20位
秋田県	101.7	5位	89.6	31位
<b>山形県</b>	<b>101.0</b>	<b>13位</b>	<b>89.3</b>	<b>33位</b>
福島県	101.1	11位	89.7	30位
新潟県	100.4	23位	90.3	26位

注1：ラスパイレス指数は給料月額のみでの比較であり、諸手当は含んでいない。

注2：期末勤勉手当の支給月数はH28.4.1現在のもの。

注3：地域手当は給料月額×東京20%、大阪16%、名古屋15%、仙台6%等（本県は支給なし）



## 10 本県の経済・雇用情勢①

### 【県内総生産（名目）】

単位：10億円／内閣府「県民経済計算」より

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H18-H26比
青森県	4,727 30位	4,684 30位	4,462 30位	4,401 28位	4,423 28位	4,412 29位	4,465 28位	4,397 30位	4,428 31位	—	—	▲299 (▲6.3%)
岩手県	4,541 31位	4,490 31位	4,239 33位	4,122 32位	4,054 33位	4,122 32位	4,322 32位	4,534 29位	4,647 28位	—	—	+106 (+2.3%)
宮城県	8,483 15位	8,271 16位	7,889 17位	7,741 15位	7,802 16位	7,591 16位	8,347 15位	8,545 15位	8,896 14位	—	—	+413 (+4.9%)
秋田県	3,775 37位	3,690 38位	3,478 39位	3,413 39位	3,423 40位	3,472 40位	3,454 40位	3,460 40位	3,459 40位	—	—	▲316 (▲8.4%)
<b>山形県</b>	<b>3,991 34位</b>	<b>4,096 34位</b>	<b>3,748 34位</b>	<b>3,513 36位</b>	<b>3,615 36位</b>	<b>3,600 36位</b>	<b>3,621 36位</b>	<b>3,778 35位</b>	<b>3,755 35位</b>	—	—	<b>▲236 (▲5.9%)</b>
福島県	7,920 20位	7,859 21位	7,383 21位	7,024 22位	6,937 22位	6,247 22位	6,701 22位	7,195 21位	7,400 20位	—	—	▲520 (▲6.6%)
新潟県	9,243 14位	9,123 14位	8,681 14位	8,461 14位	8,586 14位	8,718 14位	8,623 14位	8,684 14位	8,699 15位	—	—	▲544 (▲5.9%)
全県計	532,509	535,387	511,366	491,959	496,918	500,338	499,191	507,760	514,296	—	—	▲18,213 (▲3.4%)

## 10 本県の経済・雇用情勢②

### 【1人当たり県民所得】

単位：千円／内閣府「県民経済計算」より

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H18-H26比
青森県	2,390 41位	2,376 41位	2,253 42位	2,253 39位	2,322 40位	2,345 40位	2,413 36位	2,403 40位	2,405 41位	—	—	+15 (+0.6%)
岩手県	2,431 38位	2,414 40位	2,256 41位	2,219 44位	2,266 44位	2,338 41位	2,526 31位	2,677 31位	2,716 29位	—	—	+285 (+11.7%)
宮城県	2,642 31位	2,601 34位	2,406 34位	2,411 31位	2,438 35位	2,445 32位	2,684 26位	2,752 28位	2,807 24位	—	—	+165 (+6.2%)
秋田県	2,395 40位	2,375 42位	2,208 44位	2,198 45位	2,280 43位	2,334 42位	2,411 40位	2,458 39位	2,467 39位	—	—	+72 (+3.0%)
山形県	2,529 37位	2,615 33位	2,349 36位	2,240 41位	2,366 37位	2,370 37位	2,446 34位	2,618 32位	2,589 32位	—	—	+60 (+2.4%)
福島県	2,792 25位	2,790 25位	2,593 27位	2,480 28位	2,532 30位	2,298 44位	2,556 30位	2,791 23位	2,861 21位	—	—	+69 (+2.5%)
新潟県	2,738 28位	2,743 27位	2,595 26位	2,526 27位	2,608 28位	2,663 27位	2,669 27位	2,719 29位	2,697 31位	—	—	▲41 (▲1.5%)
全県計	3,169	3,187	2,972	2,858	2,927	2,960	2,978	3,056	3,057	—	—	▲112 (▲3.5%)

## 10 本県の経済・雇用情勢③

【有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）】

単位：倍／厚生労働省「職業安定業務統計」より年平均を算出

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	(参考) H29.6月	H18-H28 比
青森県	0.44	0.47	0.42	0.29	0.35	0.43	0.59	0.69	0.80	0.91	1.05	1.25	+0.61
岩手県	0.77	0.73	0.58	0.34	0.43	0.54	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.42	+0.51
宮城県	0.93	0.93	0.68	0.41	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.58	+0.53
秋田県	0.62	0.61	0.51	0.31	0.42	0.53	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.37	+0.54
山形県	1.06	0.94	0.77	0.36	0.50	0.64	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.52	+0.24
福島県	0.89	0.89	0.68	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	+0.53
新潟県	1.11	1.12	0.88	0.47	0.55	0.67	0.83	0.97	1.15	1.21	1.31	1.53	+0.20
全 国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.51	+0.30

## 11 特別職に支給される給与等

	議長	副議長	議員	知事	副知事
報酬等（注1）	867,000円	774,000円	746,000円	1,212,000円 (909,000円)	933,000円 (788,400円)
期末手当	3.15月	3.15月	3.15月	3.15月	3.15月
寒冷地手当	—	—	—	36,800円～ 89,000円	36,800円～ 89,000円
退職手当	—	—	—	0円 (注2)	17,017,920円

注1：報酬等の（ ）内は独自減額措置（知事▲25%、副知事▲15.5%）後の月額

注2：知事の退職手当については制度上（条例本則）31,996,800円が支給されることとなるが、吉村知事については、1、2期目は支給しておらず、現任期（3期目）についても支給しない（条例附則）こととしている。

	議長	副議長	議員	知事	副知事
年収試算	14,365千円	12,824千円	12,360千円	20,080千円	15,458千円
年収試算 (独自減額後)	—	—	—	16,444千円	13,723千円

## 12 本県の独自減額措置の経過

- 財政事情等を勘案し、平成14年4月から特別職の給料月額等について独自の減額措置を実施している。（なお、一般職については管理職手当の独自減額を実施）

年月	議長	副議長	議員	知事	副知事	【参考】 一般職
H14.4～H17.3	▲5%	▲5%	▲5%	▲15%	▲8%	管理職手当 ▲10%
H17.4～H18.3				▲20%	▲10.5%	管理職手当 ▲13%
H18.4～H20.3	—	—	—	▲22%	▲12.5%	管理職手当 ▲18%
H20.4～H21.11				▲23%	▲13.5%	
H21.12～H22.11				▲25%	▲15.5%	
H22.12～当分の間						

## 13 独自減額措置実施団体の全国状況

○ 全国的に独自減額措置については、基本的に廃止・縮減の傾向がみられる。

年月	議長				副議長				議員				知事				副知事			
H18.4 現在	29団体				29団体				29団体				42団体				40団体			
H29.4 現在	10団体				10団体				10団体				25団体				24団体			
(H18.4現在 との比較)	廃止	縮減	拡大	新規	廃止	縮減	拡大	新規	廃止	縮減	拡大	新規	廃止	縮減	拡大	新規	廃止	縮減	拡大	新規
	23	2	1	4	23	2	2	4	23	2	1	4	19	7	9	2	18	11	5	2